

6-2 現地調査

アジア防災センター(ADRC)は、人と防災未来センター(DRI)と協力して、被災地の復旧・復興にあたって阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かした貢献の可能性について、5月25日から5月30日までの日程で現地調査を行いました。調査にあたっては、被災地の都江堰市、綿竹市等を訪れ、被害状況調査や被災者の聞き取りとともに、四川省人民政府、中国地震局、民政部国家減災中心等の関係機関を訪問して情報収集・意見交換を行いました。

(1) 被害の概要

四川省の省都である成都市は、建築物等に物的被害は見られず商店等も通常どおり営業しており、平穏な市民生活が営まれていました。しかし、成都市から約60km北西に位置し世界文化遺産も存在する都江堰市及び同市聚源鎮においては、倒壊した建築物は一部であったものの、多くの建築物に被害があり、商店は軒並み閉じられていました。地震の断層に近接していると考えられている、成都市の北約100kmの綿竹市



図 6-2-2 倒壊した漢旺鎮庁舎（綿竹市漢旺鎮）

漢旺鎮及び遵道鎮では、多くの建築物が倒壊し漢旺鎮政府庁舎も完全に倒壊するなど街は壊滅的な被害を受けていました。

建築物の倒壊原因について、詳細な調査が必要であり、今後の復旧・復興では、新規建築物の耐震設計及び施工品質管理、被害建築物の耐震補強が緊急かつ重要な課題であると考えられました。

(2) 被災者の状況

建築物の被害等により被災者は避難生活を余儀なくされ、余震への恐怖等から住居に戻らず仮設テント等で生活する住民も見られました。被災地では、事前に避難場所の指定がなく、学校等公共施設も被害を受けている状況でした。調査時には公的なテント村や大規模な仮設住宅の建設が急ピッチで進められていたものの、被災者が空き地などに集合していたり、あるいは、自宅近くの路上等に個別に避難していたりするケースも多く見られました。

避難生活においては、風呂、トイレ、水の確保等が課題で、テン



図 6-2-2 仮設テント内の様子（都江堰市）

ト、毛布、薬等が不足しているようでした。また、昼間の気温が 30 度を超えるため、衛生保持が重要であり、行政機関による消毒等の防疫策が行われていました。

地震発生直後、中央政府のリーダーシップで地方政府、防災関係機関が迅速な対応を進めていたものの、災害規模が大きいため、被災者は不便な生活を余儀なくされてきました。なお、応急対応が落ち着き、復旧・復興期へと移行する中で被災者の生活の再建が大きな課題となります。特に、家族を失った人々及び生活基盤や就労の場を失った被災者に対しては、長期的な視点でのこころのケアが必要であると思われました。

(3) 被災者への支援

被災者には、政府から 3 か月間、1 人につき毎月 15kg の米と 300 元(4 千円)の現金が支給され、企業やボランティアからも水、食料、生活物資等の支援がなされ災害直後支援として大きな役割を果たしていました。一方、ボランティア間や政府機関等との調整が不十分であることがボランティアへの聞き取り調査で判明しました。

農村部においては、震災以前に借り入れた営農資金の返済を全額免除する救済策が実施されていました。また、遵道鎮では、レントゲン施設を備えた仮救護所、仮設の小学校が開設していました。

四川省人民政府外事弁公室によると、5 月 28 日(調査時)、世界の約 40 カ国から届いた 2000t 以上の支援物資を被災者に順次届けているとのことでした。また、我が国政府に対して、四川省政府として、他国に先駆けて活躍した日本の国際緊急援助隊救助チームと医療チームの活動や、兵庫県等からの毛布等の提供に対する感謝が表明されました。

(4) 復旧・復興計画

震災の復旧・復興においては、「汶川地震災後復旧・復興条例」が中国国務院から平成 20 年 6 月 8 日に公布、施行されました。復旧・復興計画の策定にあたっては、阪神・淡路大震災や新潟中越地震の復興経験を参考としたいとする要望がありました。計画の期間は 2015 年までの 8 年間とし、2008—2010 年は計画の第 1 段階として、当面講ずべき措置を中心に被災者の震災前の生活水準への回復を目標に掲げ、2011—2015 年は第 2 段階として、さらに進んで全面的な復興の完了期と位置づけ、検討が行われていました。被災地再建のため、中国地震局が被災地の中から特徴的な被害を受けた 1000 棟以上の建築物を抽出し、その被害状況等について詳細に調査を進めており、設計耐震基準を定める震度分布図の見直しにも着手していました。また、沿海部の経済的に豊かな省に支援を担当する被災地域を割り振って、復旧・復興を進めることとしていました。

被災地の住宅、産業の復旧・復興と同時に、災害に強い



図 6-2-3 民政部国家減災中心と意見交換(北京市)

街の再建を目指すべく、この災害から得られた教訓、経験を生かし、国・地方行政の防災能力強化や一般住民の防災意識の向上の機会にすることも重要であると思われました。

(5) まとめ

今回調査した地域では、公的避難所や救護施設、仮設小学校、仮設住宅の建設、医療、防疫、さらには耐震基準の見直しなど多方面で対応が進められていました。

今後の被災地の復旧・復興にあたっての日本の支援については、震災復興計画策定に対する助言や仮設住宅の運営とコミュニティの維持、被災者の心のケア、産業の復興、文化財の修復など阪神・淡路大震災の経験と教訓が生かせる分野であると考えられました。また、被災地の速やかな復興のための計画が急ピッチで作成されていることから、アジア防災センターとしては、計画が策定された後、復興計画の妥当性検証や進捗状況の評価について、中国からの求めに応じて対応していくこととしています。また、コミュニティの防災能力の強化を目的とする事業について、これまでの知見を生かした貢献を行う予定です。